

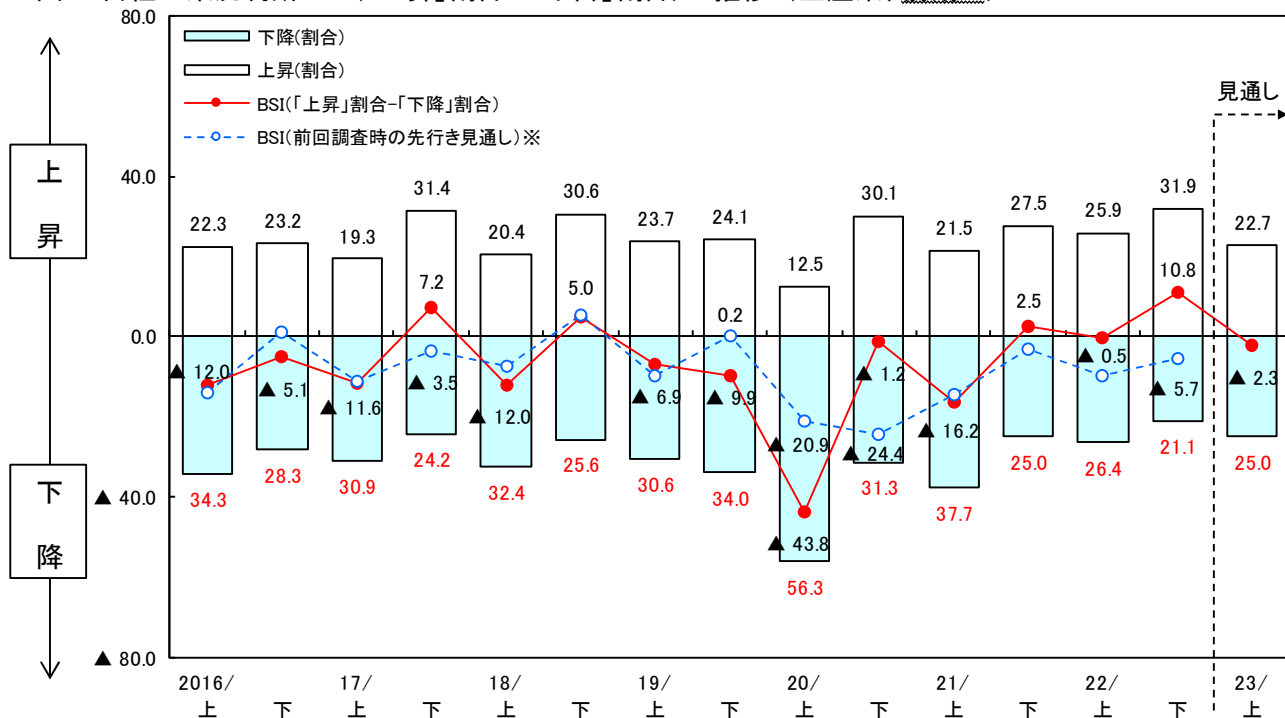
足元の業況判断は全産業で2期ぶりにプラス、 先行きはマイナスに転じる見通し

【特別調査】 『2023年度賃上げ動向』

当行では、このほど山陰地方の最近の企業動向を把握するため、鳥取・島根両県内の主要企業に対し、アンケート調査を実施した（調査要領は3頁参照）。

調査結果によると、'22年度下期（'22/10～'23/3）における山陰両県内主要企業の自社の業況判断は、全産業は2期ぶりにプラスに転じた（製造業は悪化、非製造業は改善）。先行き（'23年度上期 '23/4～'23/9）については、全産業でマイナスに転じる見通しとなった（製造業は改善、非製造業は悪化）。

図1 自社の業況判断BSI（「上昇」割合－「下降」割合）の推移（全産業、前期比）



※上期は4月～9月、下期は10月～翌年3月。

※「前回調査時の先行き見通し」で数値の付記があるのは、実績と10ポイント以上乖離がある調査期。

(注1) B S I (ビジネス・サーベイ・インデックス)とは、景気の先行き見通し等に対する経営者の観測をまとめて指標化したもの。BSI=X-Y(X=上昇(増加)等と回答した企業の割合、Y=下降(減少)等と回答した企業の割合)。なお、本調査の判断基準については、業況判断は前期との比較、それ以外は前年同期との比較によっている。アンケート対象先のなかには「不明」または「無回答」の先が含まれているので、合計は100%にならないことがある。なお、BSIについては、山陰両県の企業ベースでの産業構成を考慮するため、平成24年「経済センサス(活動調査)」、平成26年「経済センサス(基礎調査)」、平成28年「経済センサス(活動調査)」を基に産業別の構成比を算出・ウエイト付けし、加重平均したものを使用している。

'11/下～'13/下 [ウエイト] 全産業:100.0、製造業:9.2、建設業:13.5、卸売業:9.6、小売業:23.9、サービス業:43.8

'14/上～'15/下 [ウエイト] 全産業:100.0、製造業:9.1、建設業:12.7、卸売業:9.8、小売業:23.4、サービス業:45.0

'16/上～ [ウエイト] 全産業:100.0、製造業:8.6、建設業:12.4、卸売業:9.6、小売業:23.2、サービス業:46.3

(注2)業況判断は前期比(半年前との比較)、その他の判断項目は前年同期比(1年前との比較)である。

I. 調査結果の概要

【個別項目】

1. 自社の業況判断 足元、全産業で2期ぶりにプラス、先行きはマイナスに転じる見通し
2. 売上高判断 足元、全産業でほぼ横ばい、先行きは悪化見通し
3. 価格判断 足元、仕入価格、販売価格ともに上昇、先行きはともに低下見通し
4. 在庫判断 足元、全産業で過剰感が強まるが、先行きは緩和見通し
5. 経費判断 足元、全産業で増加、先行きも増加見通し
6. 経常利益判断 足元、全産業で悪化、先行きは大きく悪化する見通し
7. 資金繰り判断 足元、全産業で横ばい、先行きは悪化見通し
8. 設備投資(除く電力) '22年度設備投資額(実績見込)は、前年度比▲17.6%
9. 雇用 足元、全産業で不足感が強まるものの、先行きは弱まる見通し
10. 経営上の問題点 全産業で「経費の増加」が前回調査比12.7ポイント増と最も増加

【特別調査】

2023年度の賃上げ動向調査

～「ベースアップを行う」が41.9%～

山陰企業の足元('22年度下期)の業況感は、全産業でプラスに転じた(▲0.5→10.8)。製造業・非製造業別にみると、製造業は、「パルプ・紙」、「木材・木製品」などで悪化し、全体でもマイナスに転じた(0.4→▲12.8)。非製造業では、「自動車小売」、「飲食店・宿泊」などで改善し、全体でもプラスに転じた(▲0.5→13.0)。

先行き('23年度上期)は、全産業で悪化する見通しとなった(10.8→▲2.3)。製造業・非製造業別にみると、製造業は、「パルプ・紙」、「輸送機械」などの改善見通しを受け、全体でも改善見通しとなった(▲12.8→▲5.4)。一方、非製造業は、「建設業」、「自動車小売」などでの悪化見通しを受け、全体でも悪化する見通しとなった(13.0→▲2.0)。

足元の景況感は、製造業では、海外経済の減速や原材料およびエネルギーコストの高止まりなどから悪化となった。非製造業は、行動制限の緩和や政府の各種経済対策などにより、ヒトやモノの動きが活発化したことなどを背景に大きく改善した。

先行きについては、製造業は足元で大きく落ち込んだ業種で改善期待がみられることなどから、全体でも改善の見通しとなった。非製造業は、物価高による消費マインドの低下懸念や政策効果の剥落などから悪化の見通しとなった。

【調査要領】

1. 調査時期
2023年2月21日～3月20日
2. 調査方法
WEBおよび郵送によるアンケート
対象先:山陰両県の主要企業1,205先
3. 回答企業数508社(回収率42.2%)
(うち鳥取県197社、島根県311社)
(うち大企業50社、中小企業458社)

アンケート回答企業の内訳

業種	構成比(%)	業種	構成比(%)
製造業	40.0	非製造業	60.0
食料品	7.7	建設業	18.3
繊維品	1.6	卸売業	12.2
木材・木製品	3.1	小売業	10.4
パルプ・紙	1.6	うち百貨店・スーパー	2.6
窯業・土石	3.1	サービス業	19.1
鉄鋼・金属	6.5	運輸	2.8
一般機械等	4.9	情報通信	3.1
電気機械	4.7	飲食店・宿泊	3.0
輸送機械	2.6	他のサービス	10.2
その他製造	4.1	全産業	100.0

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある、以下同じ。